

平成 29 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済 研究所
タイトル	ニートになる要因
フリガナ	タナベ マサヒロ
氏 名 (代表者)	田辺 柁拓 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 名)
所 属	※研究科・専攻または、学部・学科 政経学部・経済学科 4 年 学生番号：44324

目次

No.		※共同執筆の場合のみ記入
1.	はじめに	(担当：)
2.	先行研究	(担当：)
3.	理論と仮説の提示	(担当：)
4.	分析モデルと記述統計	(担当：)
5.	分析結果	(担当：)
6.	結論と今後の展望	(担当：)
7.	参考文献	(担当：)
8.		(担当：)
9.		(担当：)
10.		(担当：)

応募期日：平成 29 年 10 月 27 日(金) 23:00 必着【厳守】

1. はじめに

日本はバブル崩壊後、就職氷河期時代を経てニートの増加が社会問題としてメディアに取り上げられるようになった。ニートとは、1999 年イギリスが発祥であり、「Not Employment Education, or Training」の頭文字を略した「NEET」からきている。厚生労働省が定めているニートとは、「15～34 歳で、非労働力人口のうち家事も通学もしていない人」を指している。図 1 は日本のニートの推移である。2002 年からニートの増加が顕著になり、2001 年と比べ 2002 年のニートの人口は 15 万人も増加していることがわかる。

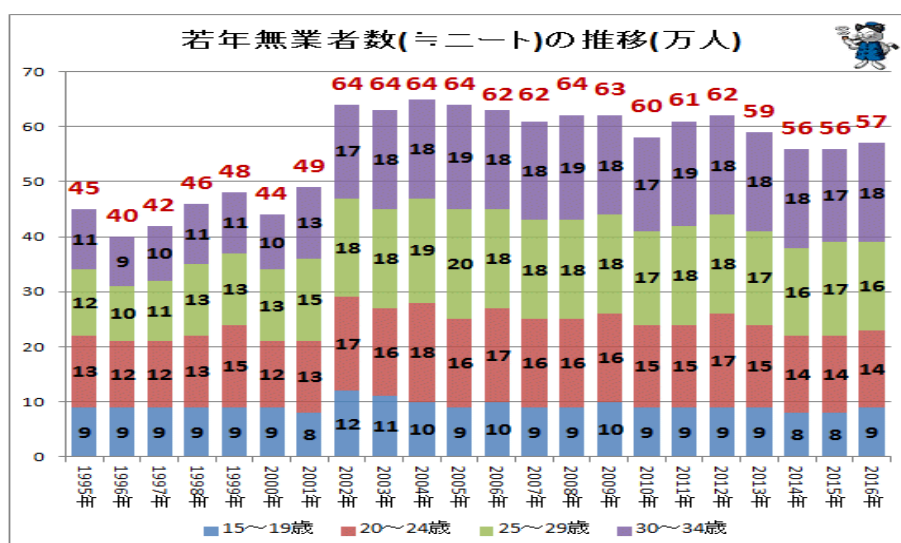


図 1 ガベージニュースより出典

従来、ニートに関する研究では経済的要因や教育的要因があると指摘されている。経済的要因では、世帯所得が中程度であるとニートになりやすいと指摘している(篠崎, 2006)。また、教育的要因では、中退などを経験するとニートになりやすいと指摘している(篠崎, 2006)。しかし、玄田有史によるとこれまで言われてきた経済的要因などよりも、人間関係に関する問題が要因であると述べているが、実証分析は行われていない。そこで本論の目的は、2012 年度の都道府県のニートのバラツキの要因を人間関係、経済、教育の 3 つの観点から分析し、明らかにすることである。

本論では、人間関係、経済的要因、教育的要因がニートになる影響を与え

るかを検証した。その結果、人間関係では人間関係が少なくなると 0.07 パーセンテージポイント、ニートが増加するということがわかった。また都道府県の財政状況が悪いと 0.02 パーセンテージポイント、ニートが増加するということがわかった。

本論の構成は以下の通りである。第 2 節では、ニートの原因について考察した先行研究を紹介する。第 3 節では、前節で紹介した先行研究から導かれる理論と仮説を提示する。第 4 節では、本論で使用するデータに関して説明する。第 5 節では分析結果を示し、第 6 節では結論並びに今後の展望について述べる。

2. 先行研究

本節では、ニートに関する 3 つの先行研究を紹介する。第一に、玄田は、ニートと人間関係の要因について、人がニートになる時、困ったことに対する理解者や相談する人がいないという人間関係によるものだと、人間関係の少なさがニートになる要因だと述べている(玄田 , 2006 , p45)。

第二に、篠崎はニートと教育の要因について、個人属性においては短大・高専や大学・大学院に進学した者はニートになりにくく、また、中退経験の有無がニートと失業者を分ける要因になっていると述べている(篠崎 , 2006)。

第三に、篠崎はニートと経済の要因について、世帯の属性では、世帯所得が高いと失業者に、中程度であるとニートに、低度であると就業者になりやすいと述べている(篠崎 , 2006)。

本論では、上記で述べた先行研究を理論として実証分析を行う。

3. 理論と仮説

本節では、2012 年度の都道府県ごとのニートのバラつきを説明するために上記で紹介した二つの先行研究に準拠して、次の 3 つの理論と仮説を

提示する。玄田の先行研究からは「人間関係の少なさがニートになる要因」という理論を援用する。

理論 1:社会関係資本¹の低い人ほどニートになりやすい。

人間関係に対して無頓着な人はニートになりやすくなるということである。

仮説 1:ソーシャルキャピタル総合指数²の低い都道府県ほどニートの比率が大きくなる。

本論における社会関係資本とは、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所のソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化の報告書(2015)にあるソーシャルキャピタル総合指数を指し、人間関係を数値化したものである。

人間関係のつながりは社会関係資本で表せる。それ故に、社会関係資本の低い都道府県はニートの比率が高くなるだろうと考えられる。

篠崎の先行研究からは「学歴が高いことや中退経験のないことがニートになりにくくなる」という理論を援用する。

理論 2:教育水準が低い人ほどニートになりやすい。

学歴が低いことは、就活をする際に足切りを行われたりすることで就活の幅が小さくなってしまうため、雇用機会を減らし最終的に職につけなくなってしまうことである。

仮説 2:教育水準の低い都道府県ほどニートの比率が大きくなる。

学歴が低い人はニートになりやすいため、都道府県においても平均的に学歴の低いとニートの比率は高くなるだろうと考えられる

篠崎の先行研究からは「世帯所得が中程度であるとニートになりやすい」

理論 3:世帯所得が中程度であるとニートになりやすい。

仮説 3:世帯所得が中程度である都道府県はニートの比率が大きくなる。

後節では、上記で述べた理論と仮説を検証していく。

Scatter plot showing the relationship between NEET (x-axis) and 都道府県 (y-axis). The x-axis ranges from 0.015 to 0.035, and the y-axis lists 47 Japanese prefectures. Data points are scattered across the plot, with some prefectures showing higher NEET rates than others.

5

図 2 は 2012 年度における都道府県別のニートの割合である。ニートが多い都道府県として挙げられるのが沖縄県と徳島県である。少ない都道府県としてあげられるのが岐阜県である。

本論ではこの割合を応答変数として扱う。

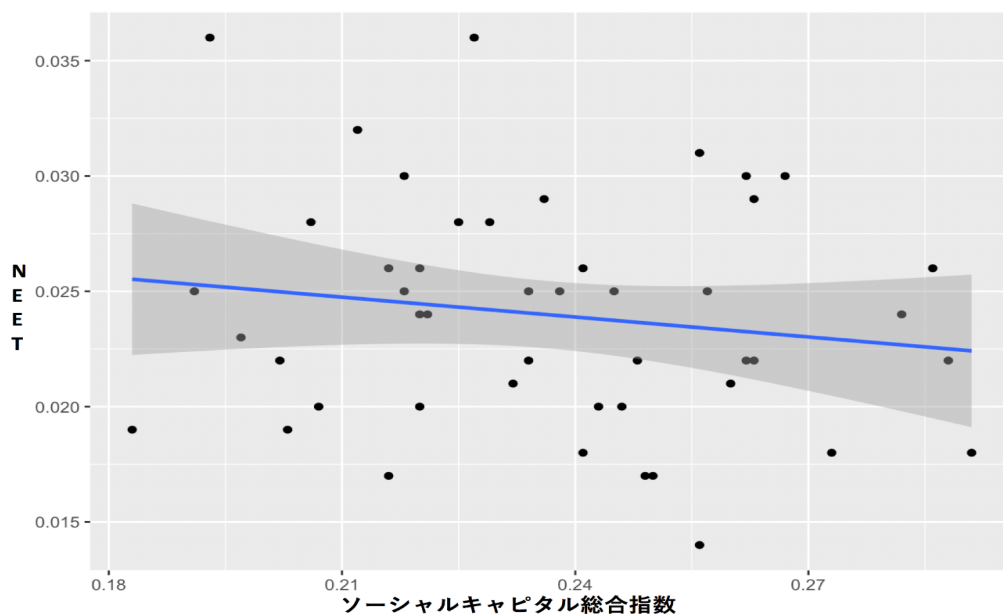


図 3 「ニート」と「ソーシャルキャピタル総合指数」の散布図

図 3 はニートとソーシャルキャピタル総合指数の散布図である。係数は -0.156 で緩やかに負の相関関係が見られるため、ソーシャルキャピタル総合指数が低くなるにつれニートの比率は大きくなると考えられる。

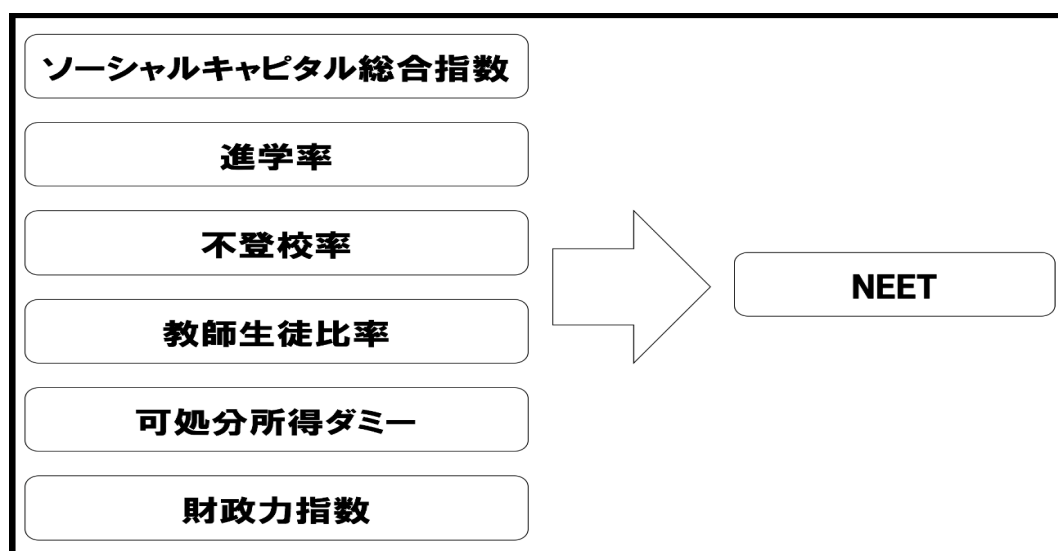


図 4 分析モデル

図 4 は本論文の分析モデルである。応答変数は 2012 年度の若年無業者数を 2012 年度の総人口で割った都道府県別のニートの割合である。主要な説明変数であるソーシャルキャピタル総合指数は、前節で述べた滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所のソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化の報告書(2015)にある各都道府県の指数を用いている。進学率、不登校率、教師生徒比率は文部科学省の各都道府県の高校生のデータを高校生の総人口で割った比率である。財政力指数、可処分所得ダミーは総務省統計局をそれぞれ都道府県別のデータを使用している。

	平均	標準偏差	最大	最小
NEET	0.024	0.004	0.036	0.014
ソーシャルキャピタル	0.237	0.03	0.291	0.183
進学率	0.508	0.07	0.663	0.398
不登校率	0.027	0.005	0.035	0.02
教師生徒比率	0.077	0.01	0.106	0.061
可処分所得ダミー	0.489	0.51	1	0
財政力指数	0.516	0.19	1.106	0.262

表 1 記述統計

表 1 は本論文の記述統計である。応答変数であるニートの最大値は 0.036、最小値は 0.014 である。

主要な説明変数のソーシャルキャピタル総合指数は最大値が 0.291、最小値が 0.183 である。また、人間関係の要因として用い、マイナスの予想をしている。

進学率の最大値は 0.663、最小値 0.398 である。不登校率は最大値 0.035、最小値は 0.02 である。また、進学率、不登校率、教師生徒比率は教育的要因として用い、マイナスの予想をしている。

可処分所得ダミーは高所得、中間所得、低所得に別け、中間所得を 1、高所得、低所得を 0 として用いている。財政力指数は最大値 1.106、最小値は 0.262 である。また、可処分所得ダミー、財政力指数は経済的要因として用い、マイナスの予想をしている。観測単位は都道府県で観測数はそれぞれ N=47 である。

5. 分析結果

重回帰分析	
ソーシャルキャピタル総合指数	-0.07** (0.03)
進学率	-0.01 (0.02)
不登校率	0.12 (0.21)
教師生徒比率	-0.22 (0.14)
可処分所得ダミー	-0.001 (0.001)
財政力指数	-0.02** (0.01)
Constant	0.07*** (0.02)
N	47
Adj. R-squared	0.18
F Statistic	2.71**

$p < .01$; $p < .05$; $p < .1$

表 エラー! スイッチの指定が正しくありません。 分析結果

表 2 は本論文の重回帰分析による分析結果である。予想したとおりソーシャルキャピタル総合指数とニートには負の相関があることがわかった。表のソーシャルキャピタル総合指数の係数-0.07 が示しているのは、ソーシャルキャピタル総合指数が 1 上昇するごとにニートの比率が 0.7 パーセンテージポイント減少することを意味している。このことは、ソーシャルキャピタル総合指数が 5%で統計的に有意であることからソーシャルキャピタル総合指数が低くなるほどニートが増えるということが言える。つまり、人間関係に疎く孤立している人は、ニートになってしまう可能性があるということである。

教育的要因である「進学率」、「不登校率」、「教師生徒比率」の 3 つの変数はそれぞれ傾向が見られるが統計的な有意性を得られなかった。つまり、教

育水準の有無はニートになるにあたって影響を強く与えることはないということである。

経済的要因である「財政力指数」は予想したとおりニートと負の相関があることがわかった。表の-0.02 が示しているのは、財政力指数が 1 上昇するごとにニートの比率が 0.2 パーcentageポイント減少することを意味している。このことは、財政力指数が 5%に有意であることから財政力指数が低くなるほどニートが増えるということが言える。また、可処分所得ダミーは統計的な有意性を得られなかった。Ajd.R-squared は係数 0.18 で、このモデルの応答変数に対して約 18%を説明している。つまり、都道府県の財政状況が悪いほどニートになる可能性があるが、世帯所得の程度の高さはニートになるにあたって強く影響を与えないということである。

6. 結論と今後の展望

本論では、「人間関係」、「教育」、「経済」の 3 つの観点からそれぞれの変数がニートに影響をあたえるのかという問いに関して考察をしてきた。ソーシャルキャピタル総合指数とニートの間には、統計的に有意な関係があるということがわかった。故に、「ソーシャルキャピタル総合指数の低い都道府県ほどニートの比率が大きくなる」と、いう一つ目の仮説を支持するものとなった。

教育的要因を持つ変数とニートの間には、統計的に有意な関係にないことがわかった。故に「教育水準の低い都道府県ほどニートの比率が大きくなる」という二つ目の仮説を支持しない結果となった。

経済的要因を持つ変数とニートとの間には、財政力指数が統計的に有意な関係があるということがわかった。しかしながら、可処分所得ダミーは統計的に有意でないことがわかった。故に、「世帯所得が中程度である都道府県はニートの比率が大きくなる」という仮説を支持しなかった。しかしながら、都道府県の財政がニートの増減に影響をあたえることがわかった。

今後の課題として今回の人間関係という変数に対し内生性を否定していないため、内生性を否定するための検証が必要である。また、教育や経済の要因に対し、有意性を得られなかったことや他の要因も検証する必要がある。

注

¹ ソーシャルキャピタルとは個人ないし家族から成る社会的な集団の構成員相互の善意、友情、共感、社交などのことである。

² 本論では滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所のソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化の報告書(2015)にある Q20 のボランティア等の社会参加をしているか否かの質問に対し、ニートが「はい」か「いいえ」と答えた場合にトートロジーが起きるため、ソーシャルキャピタル総合指数(Q20)を除くデータを用いている。

7. 参考文献

滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化の報告書』,2015

玄田有史・曲沼美穂『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』,2006

篠崎武久『非就業者・非在学・非休職中の若年無業者(NEET)に関する一考察—日本版総合社会調査(JGSS)から見る NEET、失業者、就業者の比較—』,2006

佐藤誠『社会資本とソーシャル・キャピタル』,2003

総務省統計局『家計調査年報』

総務省統計局『労働力調査年報』

財務省主計局調査課『財政統計』

文部科学省生涯学習政策局調査企画課『学校基本調査』

ガベージニュース「ニート」数推移をグラフ化してみる(2017)

< <http://www.garbage news.net/archives/1881478.html> >

Appendix

本論文で使用した変数は次のとおりである。

- ・ NEET：都道府県ごとのニートの割合
- ・ SC：都道府県ごとのソーシャルキャピタル総合指数の割合
- ・ Economy：都道府県ごとの財政力指数
- ・ Nogoing：都道府県ごとの不登校の割合
- ・ Admission：都道府県ごとの進学割合